

2023年度上期事業進捗報告と今後の進め方について

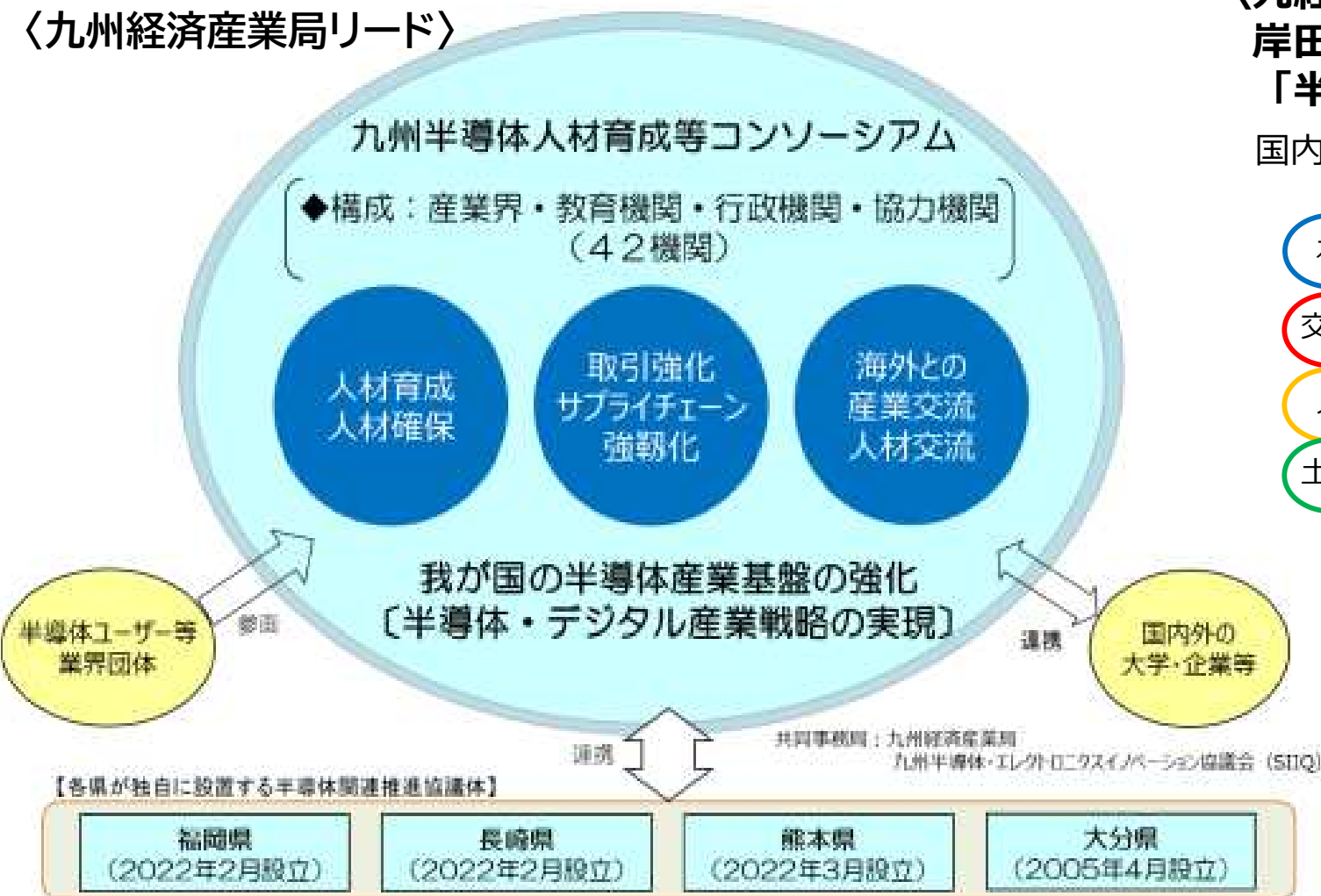
個別事業の概況

資料1「進捗状況一覧（表）」の詳細

九経連「理事・審議員合同会議」（2023.9.21）

①. 新生シリコンアイランド九州

〈九州経済産業局リード〉



〈九経連〉

岸田首相、西村経産大臣等へ要望
「半導体投資を支えるインフラ整備」

国内投資拡大のための官民投資フォーラム
(2023.4.6)

- 水 未利用工業用水道の活用、
草地等の水源涵養機能の強化
- 交通 交通渋滞緩和のための道路整備
- 人 インターナショナルスクール整備
- 土地 投資効果の波及効果を見据えた
土地利用調整の円滑化



2023下期計画

九州地域戦略会議において取り組み強化

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムを軸に、
各県、九州経済産業局、SIIQと協働

2030年
3兆円産業へ

②. 切れ目のないスタートアップ支援

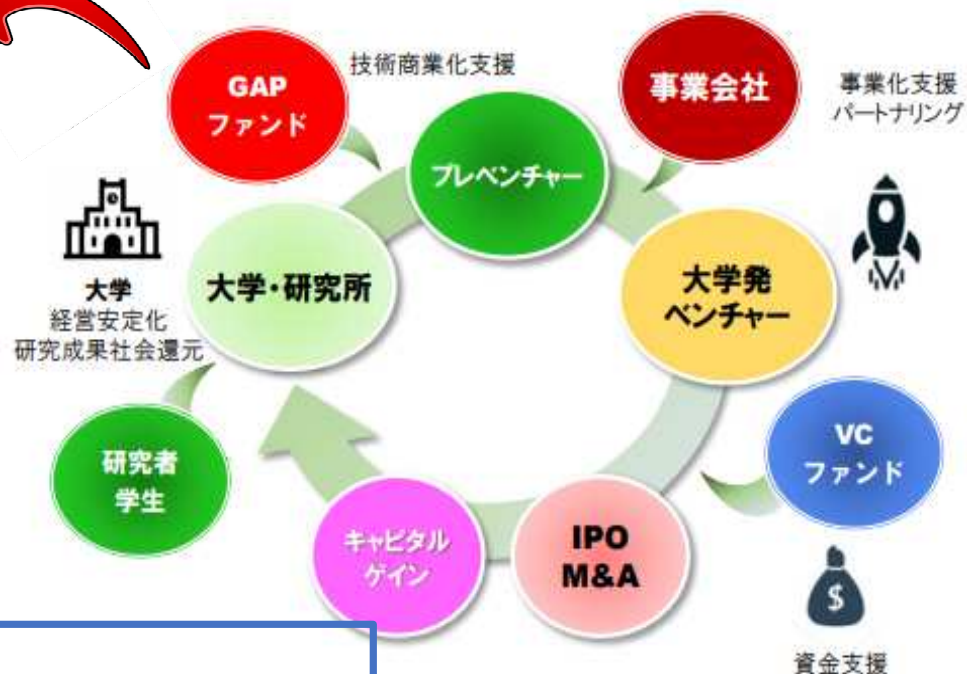
ギャップ資金・大学シーズの事業化

〈九州・大学発ベンチャー振興会議 2017.2月設立〉

- ・産学共同代表：九州大学・石橋総長、九経連・倉富会長
- ・実践会議議長：トヨタ自動車九州・朝倉副社長
- ・構成メンバー：九州・沖縄13大学、企業・地銀・VC・団体



〈大学発ベンチャー創出のエコシステム〉



(出所：FFGベンチャービジネスパートナーズ資料)

〈ギャップ資金の拠出〉

- ◇2020年度： **4,300**万円のギャップ資金を組成し、各大学へ配分
11大学・シーズ19件、企業ニーズ39件
- ◇2021年度： **5,080**万円／13大学・シーズ23件、企業ニーズ10社・24件
- ◇2022年度： **5,200**万円／13大学・シーズ24件、企業ニーズ12社・24件

2023下期計画

①ギャップ資金 目標 6,100万円

②九州版「スタートアップ育成5か年計画ロードマップ」策定

(ベンチャー振興会議、PARKS/九州・沖縄18大学、J-Staryup KYUSHU/九州経産局、九州・山口ベンチャーマーケット、九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト)

③. 九州一体となったDXの実践

地域企業向けDX導入コンサル事業

〈九州DX推進コンソーシアム 2021.11月発足〉

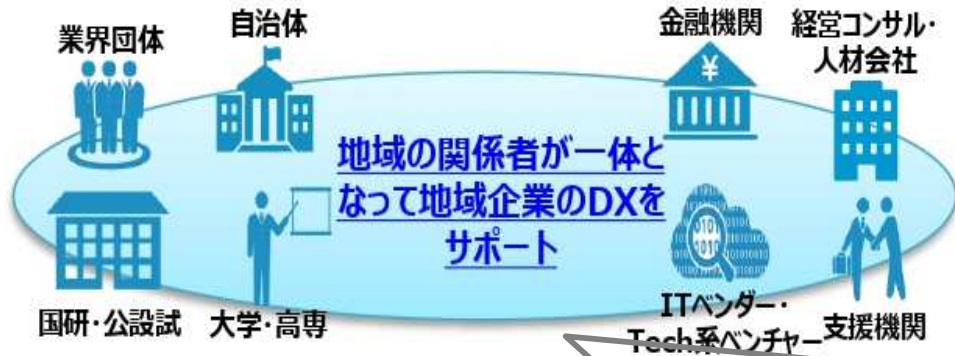
2023年度上期取組み

- ◇ 第2回総会開催 2023.5.23開催
- ◇ DX導入支援企業：1社



デジタル人材の育成と、
各種スマートサービスの実装を
両輪で進めていく。
(九経連、九州大学、福岡県、
デロイト・トーマツ)

DX支援人材の育成・スキル向上による、地域企業の伴走型支援



多くの地域ベンダー・金融機関等で協業体制を構築したい
 ・既存の対応地域・取引先などで役割分担
 ・福岡銀行、西日本シティ銀行が参加

伴走支援テンプレート

支援
中小企業

ソリューション提供

産業振興・デジタル推進委員会

ノウハウ提供

各自治体

2023下期計画

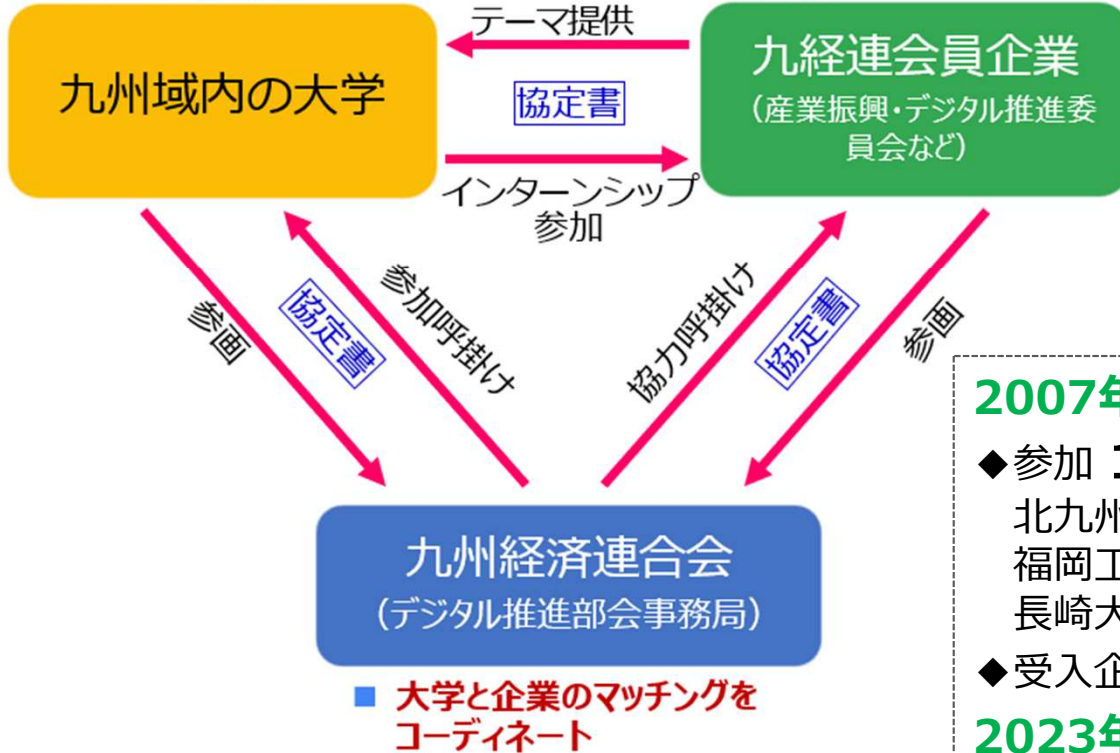
- ①九州における中小企業の伴走支援（10社以上）
- ②DXシンポジウム・セミナーによる情報発信、他団体との連携
 (九州DX推進コンソーシアム主催シンポジウム開催、九州経済産業局/自治体との連携によるDX相談会、情報発信などを開催)

先導的ICT人材育成「実践インターンシップ」

九経連、大学、産業界が強固に連携して運営

- 本事業への参加の単位化など、学生の参加を促進

- 約1か月にわたる学生の受入れ



約**20日間**にわたり、ソフトウェアや情報システム開発等の開発プロセスの一部や検証・評価作業など、実業務に関連するテーマにおいて知識・技術を習得。

〈対象〉大学院生（修士1～2年）学部生（3～4年）



2007年～2022年 実績280名

◆参加 **12**大学

北九州市立大学、九州工業大学、九州産業大学、九州大学
福岡工業大学、福岡大学、熊本大学、崇城大学、佐賀大学
長崎大学、長崎県立大学、鹿児島大学

◆受入企業 **33**社

2023年 学生20名、企業11社参加

キックオフ会議開催（2023.8.1）

2023下期計画

①2023年度 実践インターンシップ 成果報告会 開催

②産学連携による人材育成 施策立案

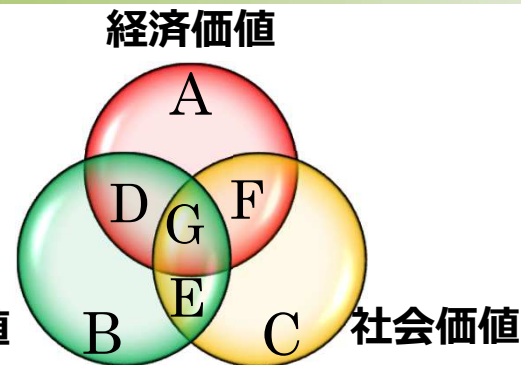
（各県情報サービス産業協会、数理・AI・DSコンソーシアムとの連携）

④. 地域企業の脱炭素経営の推進

九州・沖縄・山口ESG投融资方針

〈2022.9月、地域ブロック単位で全国初〉

投融资の力で、経済価値、環境価値、社会価値の3価値を統合的に高めることで、経済成長と同時に、環境保全、地域社会のレジリエンス強化など、サステナブルな地域づくりを推進。



3つの投資戦略

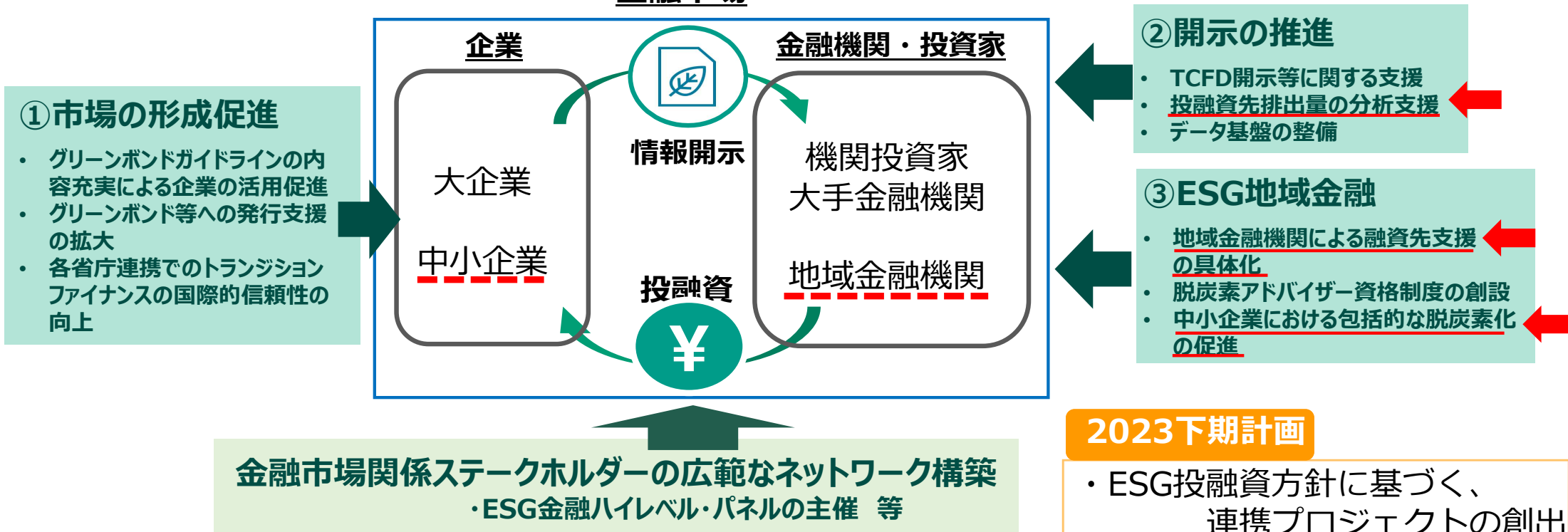
- ① 領域DFGへの重点投資
- ② 領域A→領域DFGへの投資誘導
- ③ 領域BCE→領域DFGへの移行支援

18の投融资方針

第2回 九州・沖縄ESG投融资推進会議

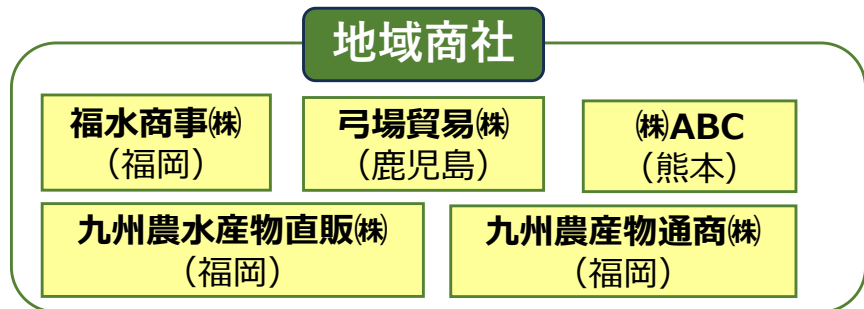
2023. 9月13日

金融市場

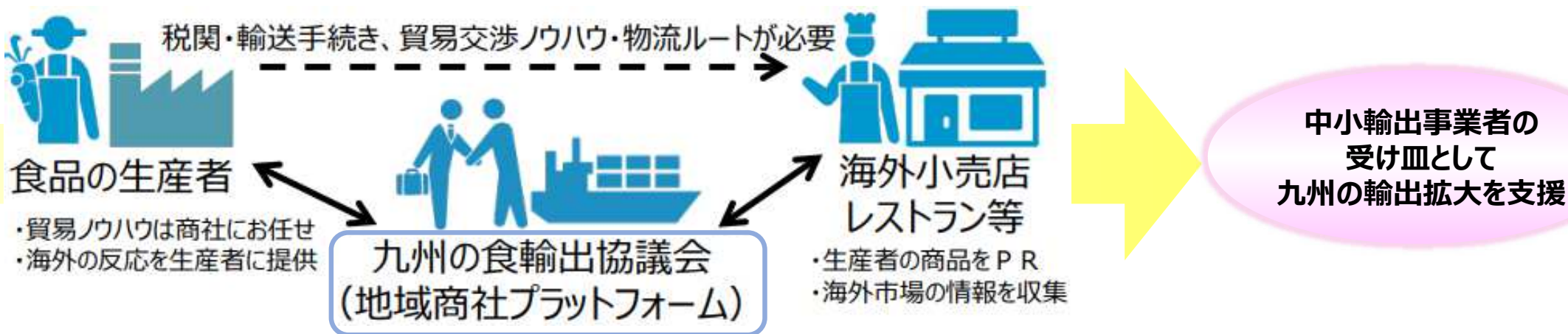


⑤-1. 農林水産業の魅力づくり（輸出）

海外販路開拓、輸出実務に関する伴走支援 〈九州の食輸出協議会 2020.1月設立〉



- ・ 2020年1月設立。九州の地域商社および金融機関で構成。事務局は一般社団法人九州経済連合会。
 - ・ 輸出相談窓口、生産者の輸出スキル育成、商社マッチング、共同での展示・商談参加、共同輸送等の事業を実施。
- ⇒ **生産者と地域商社との共同輸出、地域商社間の共同による輸出取組のプラットフォーム**

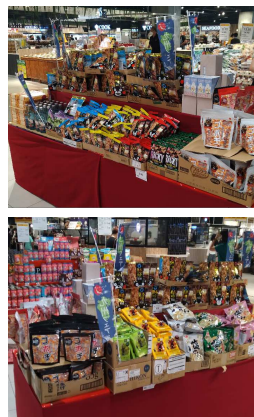


2023下期計画

- 2023年10月（予定）**大潤發（台湾）九州フェア**
 - ・ 非日系企業との現地フェア開催は協議会として初めての試み
 - ・ 実施店舗20店舗（予定）



- 2023年11月（予定）**イオンマレーシア・カンボジア九州フェア**
 - ・ 2021年から継続して開催
 - ・ 実施店舗6店舗（予定）



- 2024年2月（予定）**PPIH（米国）九州フェア**
 - ・ 米国（カルフォルニア・ハワイ）での現地フェアは協議会として初の試み
 - ・ 実施店舗 16店舗（予定）

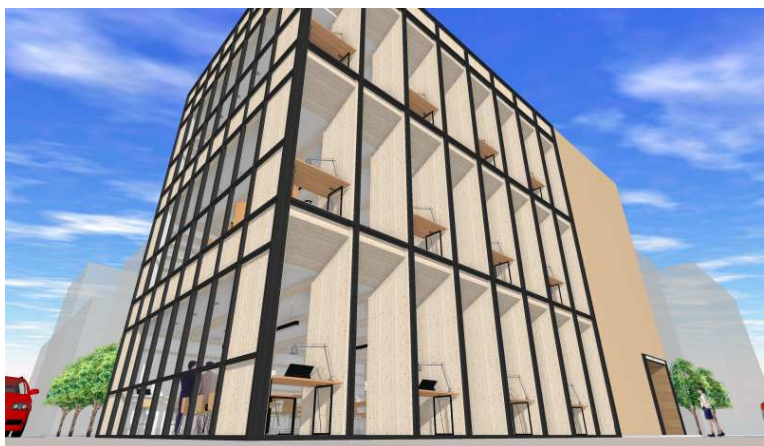


⑤-2. 農林水産業の魅力づくり（林業）

木造ビル普及 ～九州産木材の利用拡大

〈木造ビル構造標準モデル 2020.7月作成〉

- ・木造ビル設計図6プラン（福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県、会員企業）
- ・他構造（鉄筋コンクリート造等）とのコスト比較表



同一プランの概算工事費

鉄骨造と同等

モク3ビル	鉄骨造3階建
1億280万円	1億287万円
うち躯体下地関連 3,560万円	うち躯体下地関連 3,565万円

木材サプライチェーン最適化へ

製材情報調査・集約



九州全域のJAS材取扱製材所に対し、JAS材の構造材（梁・柱）がどのようなものを生産しているか等、調査・集約を実施



2023下期計画

製材所情報
とりまとめ（10月）



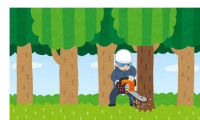
モクビルネットワークの
共有・補完体制の構築



素材生産者との
連携強化

WG開催、モクビル研究会
10/27.11/27実施予定

木材の
安定的な
供給と調達
を実現し、モ
クビル計画を
後押し



⑥. 「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州実現

第三期九州観光戦略

〈第43回九州地域戦略会議で承認 2023.6月〉

期間 2024～2030年度の7年間

実現したい2030年の九州の姿

住んでよし

- ・九州に暮らす人々も観光を通じて、九州の魅力の再発見をすることで、九州に対する誇りと愛着を持って暮らしている
- ・観光産業が地域の消費拡大を牽引し、地域および九州の経済全体が活性化している

訪れてよし

- ・九州ならではの魅力的な観光素材が充実している観光地として認識されている
- ・訪れる人の満足度は高く、何度でも訪れたい観光地になっている
- ・訪れる人が県境を越えて安全・安心な旅を楽しんでいる

働いてよし

- ・観光とまちづくりにより、関連産業を含めて新たな雇用が創造されている
- ・観光産業が従事する人にとって働きやすく魅力的な仕事であるとともに、ホスピタリティの向上につながっている

●基本方針

- ①世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指し、ブランディングを強化する
- ②九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備により、誘客・リピーターを拡大する
- ③デジタル技術の活用による、観光産業の高度化に取り組む
- ④九州に関わるすべての人がひとつとなり、持続可能な観光(観光SDGs)を実現する

●戦略の柱

I 誘客促進戦略

- 1 ブランド戦略の再構築
- 2 大規模イベント等を活用した九州の魅力発信
- 3 国内外の地域、市場、ターゲットを絞った誘客活動

III 受入環境整備戦略

- 1 サステナブルで快適な周遊を促進する仕組み・システム構築
- 2 安全・安心で快適な旅行環境の整備
- 3 来訪促進のための観光インフラ整備

II 観光資源戦略

- 1 九州内の周遊を促進するルートづくり
- 2 高付加価値商品の開発
- 3 「おもてなし」あふれる地域づくり

IV 観光産業活性化戦略

- 1 担い手の確保・育成・定着
- 2 観光産業の生産性向上、収益性向上
- 3 幅広い関連産業との連携強化

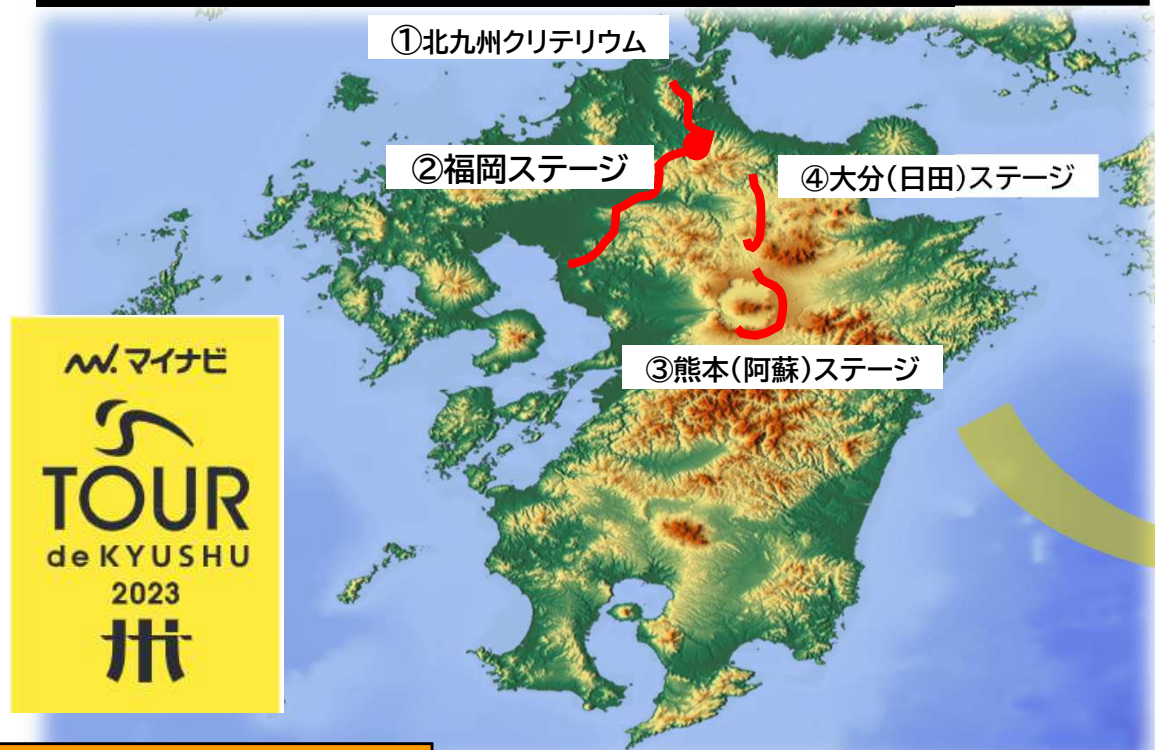
2023下期計画

・上記戦略に基づく第1次APを作成し、2024年度以降、3年間の産学官での取組を決定（10月、戦略会議にて報告）

⑦. 「ツール・ド・九州2023」を契機とした交流人口の拡大

初開催でUCI(国際自転車競技連合)から
「クラス1」(上から3番目)の認定を受ける

マイナビ ツール・ド・九州2023開催ステージ



Make Kyushu Sustainable

九州の持続可能な未来のために

サイクリング周遊型旅行商品



高校生向けフィールドスタディ



2023開催スケジュール

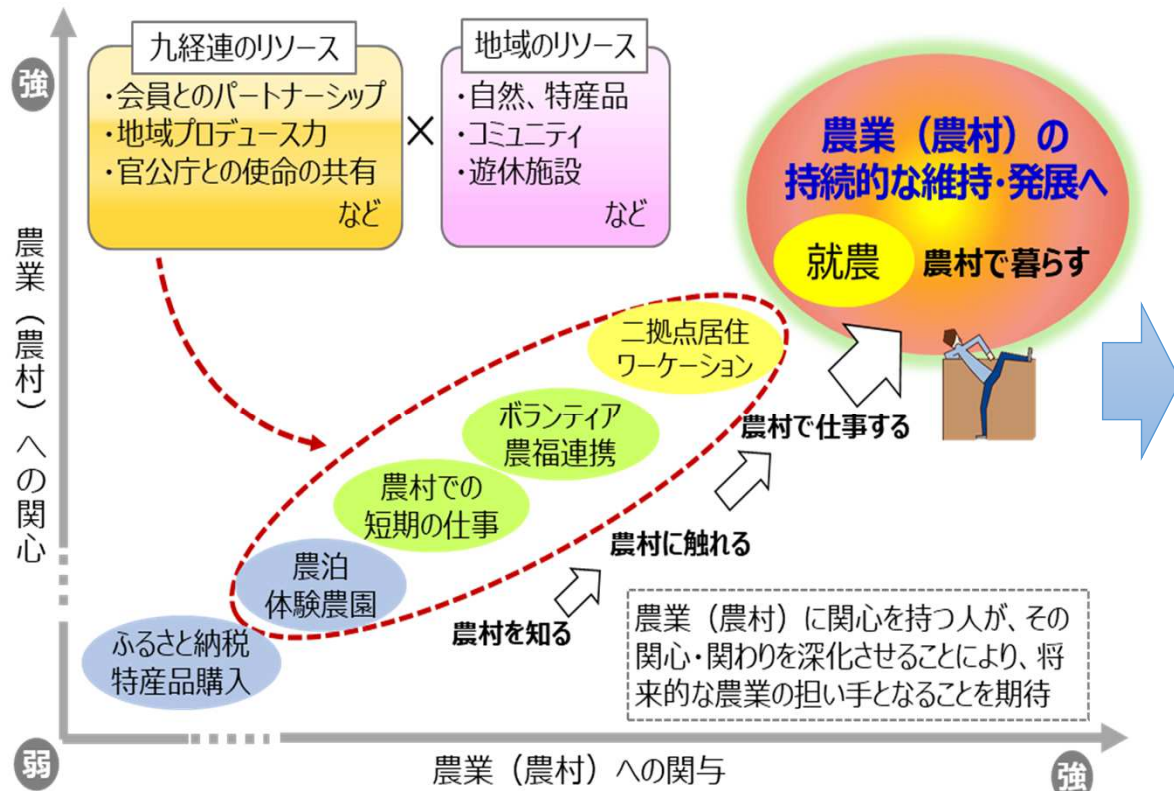
日次	①10/6 (金)	②10/7 (土)	③10/8 (日)	④10/9 (月・祝)
レース	北九州 クリテリウム	福岡 ステージ	熊本 ステージ	大分 ステージ
距離	1.7km x25周	145km	106km	135km

2023下期計画

- ・10月開催のツールド九州の確実な遂行
- ・フィールドスタディ内容を各関係自治体
及び九州地域戦略会議にて発表
- ・次年度の開催自治体と各ステークホルダーとの
取組み検討

⑧. 地域を支える担い手と関係人口拡大 (全体イメージとうきは市の事例等)

農的関係人口拡大に向けた取組イメージ



出所:新しい農村政策の在り方に関する検討会等資料を基に作成 (農林水産省 2022.4)

2023下期計画

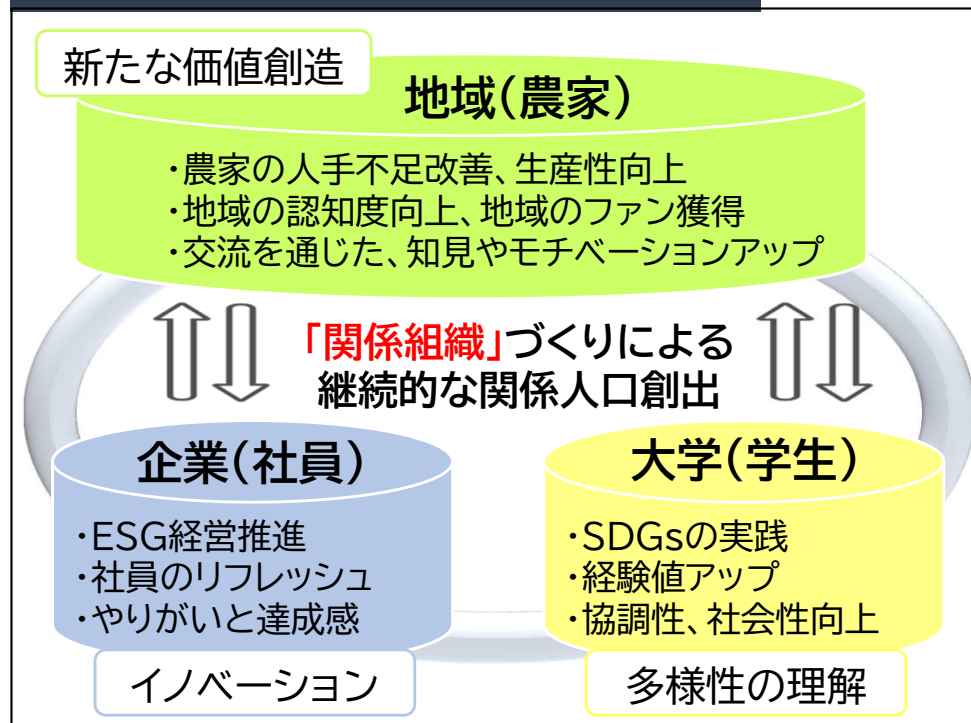
(うきは市とのSDGs農活)

- ・昨年に引き続き、農繁期の援農支援への産学への呼びかけと支援実施
- ・マリオット福岡うきはを基点としたうきは市内を周遊できる手段をうきは市に提案し、実行へ繋げていく

(援農マッチングアプリの活用・企業研修への農業研修導入)

- ・会員企業等への周知など

①うきは市 (福岡県) とのSDGs農活



〈企業版〉 2022.10月 1泊2日 (参加13名)

- ・うきは市のフルーツを使った新メニュー・デザートを開発へ

〈大学版〉 2022.11月 1泊2日 (参加15名)

- ・うきは市を舞台としたゼミ研究へ

②援農マッチングアプリの活用(2023.7~)

- ・副業またはボランティアでのアプリを活用した労働力支援

③新入社員教育への農業研修導入

- ・西部電気工業 (福岡市)
- ・2023.4.10-11 新入社員21名



9. ジェンダー平等推進

(1) ジェンダー平等推進のためのあるべき法整備に関する提言

女性には4層の労働背景がある 参考/男女雇用機会均等法の変遷 (mhlw.go.jp)

「男は仕事、女は家庭」
は、いったいどこから来た？
↓
50年以上昔の性差別から来た
昭和マインドから脱していない

①1970年代モデル 性別役割分業を基にした社会
家事・育児・介護を担う女性を前提（日本型福祉社会は後に崩壊）
→高度経済成長時代は男性の長時間労働を支える要員として
→低成長時代は福祉予算削減を支える要員として

60歳 1985年入社
55歳 1990年
50歳 1995年
45歳 2000年入社
40歳 2005年
35歳 2010年
30歳 2015年入社
25歳 2020年
23歳 2022年入社

①1985年 男女雇用機会均等法制定（86年施行）

→性別による差別を禁止<努力目標>
募集/採用/配置/昇進/教育/福利厚生/退職/解雇

②1997年 男女雇用機会均等法改正（99年施行）

→性別による差別が<努力目標>から<禁止>へ
→現在48歳以下。社会保障を共働きモデルへ転換宣言

③2015年 女性活躍推進法（16年施行）

→行動計画の策定・公表の義務化、ポジティブアクション

2022年 育児介護休業法改正（23年施行）

→1000人以上の企業、男性育休の取得状況公表の義務化

《最近の動向》

■一般事業主行動計画 常時雇用者101人以上企業対象へ

■女性版骨太の方針2023

- ①女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けた取組の推進
- ②女性の所得向上・経済的自立に向けた取組の強化
- ③女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現

■LGBT理解増進法制定

■配偶者控除の廃止・見直し検討中

昨今の動向より働き方に関わる提言を行い、地域経済への貢献・活性化に繋げる

(2) 優先課題の見える化、解決へのオール九州での議論・機運醸成

九州地域戦略会議・第20回夏季セミナー 《テーマ》

「誰もが輝くKYUSHU未来～九州ならではの価値を創り、磨き上げる～」



2023.8.3-4 別府市城島高原

【第4分科会】

《テーマ》 人口急減に立ち向かう地方元気戦略

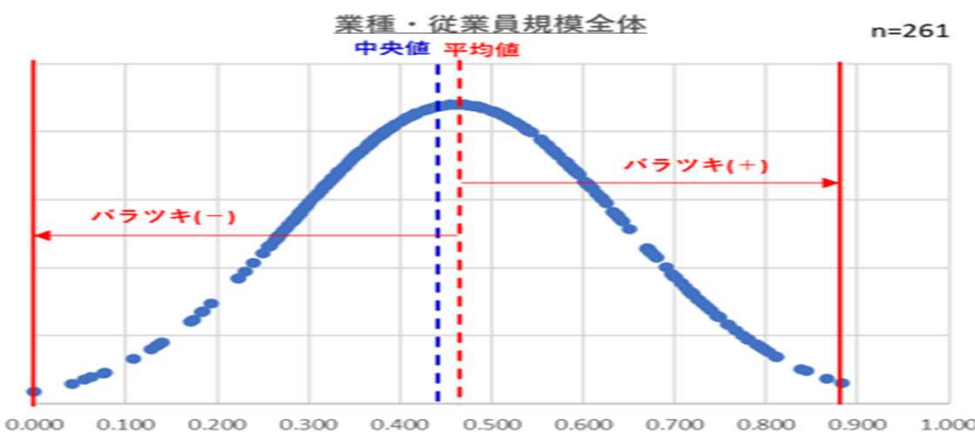
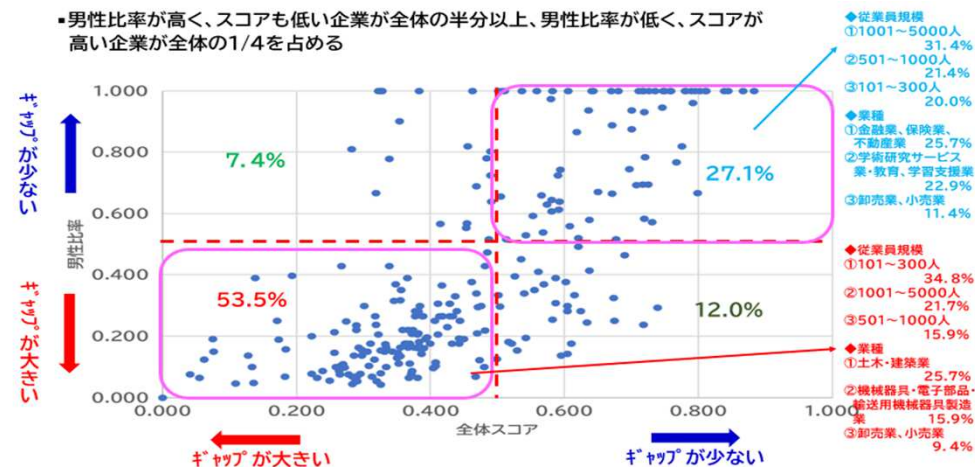
～若者・女性から選ばれる九州へ～

「女性のエンパワーメントを核に、地域・組織の活力と成長の促進をめざす」を論点のもと、九州の産学官リーダーによる議論を実施し、機運醸成を図る

⑨. ジェンダー平等推進

(3) ジェンダーギャップ地域間格差の是正

九州企業ジェンダーギャップ指数の多角的分析



多角的分析を基に地域・業種・従業員規模などの強み弱みをフィードバックし、会員企業の改善に繋げていただく

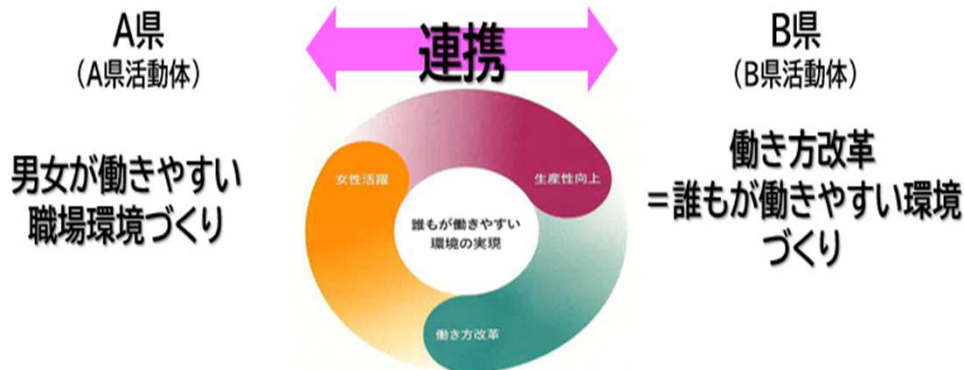
(4) 九州一体での連携ネットワークづくり

～ 女性活躍推進を加速させる仕組みづくり ～

両県の現状や取り組み、その中から出てきている問題点、課題

さらに活動を加速させる為に“女性活躍”“生産性向上”“働き方改革”の観点から

働きやすい環境の実現に向けた取り組み



九州の各県同士の取り組みを知ることから始め、意見交換を行う中で、施策間・地域間連携を推進

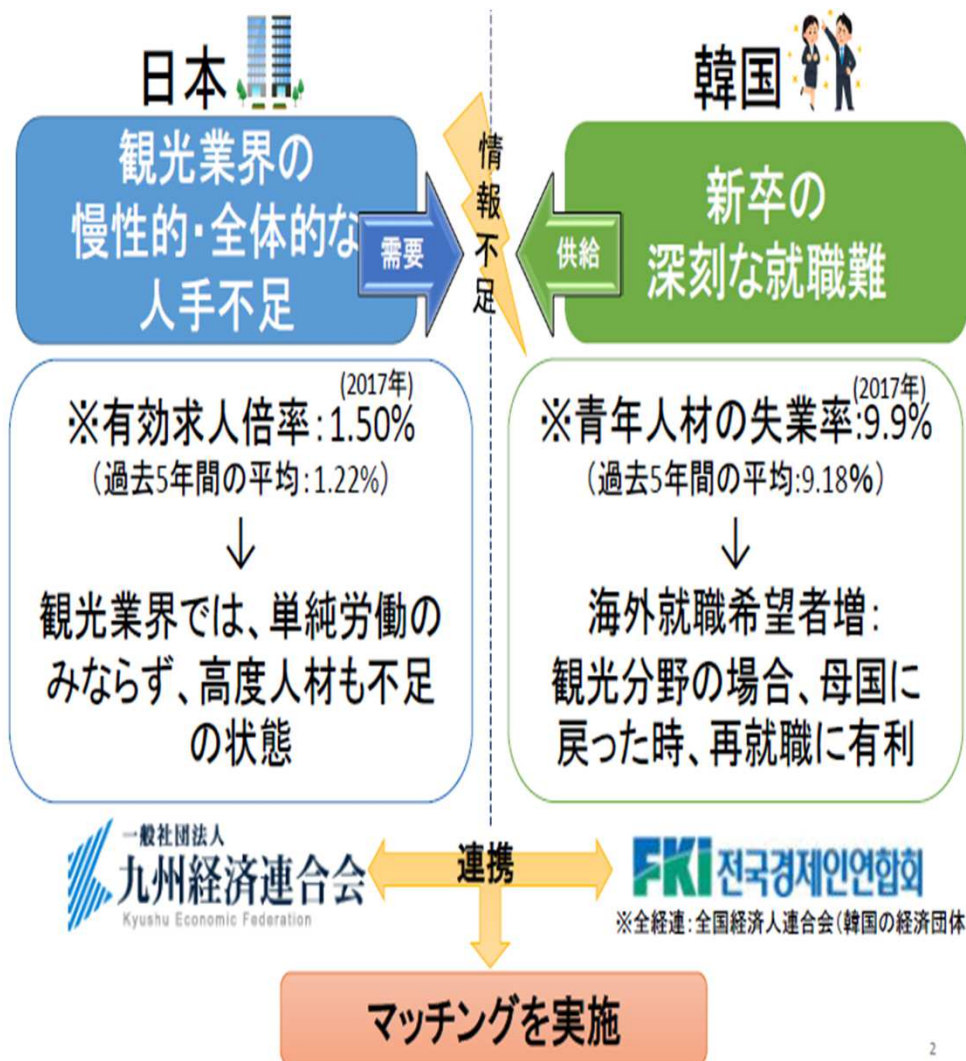
2023下期計画

- (1) 提言に向けた有識者WG設置と検討開始
- (2) 戦略会議にて女性活躍施策のアクションプラン見直し協議
- (3) 会員企業へのヒアリングと分析結果展開
- (4) 九州2県の意見交換実施及び事業連携の検討

⑩. 産業競争力強化に向けた高度外国人材の獲得

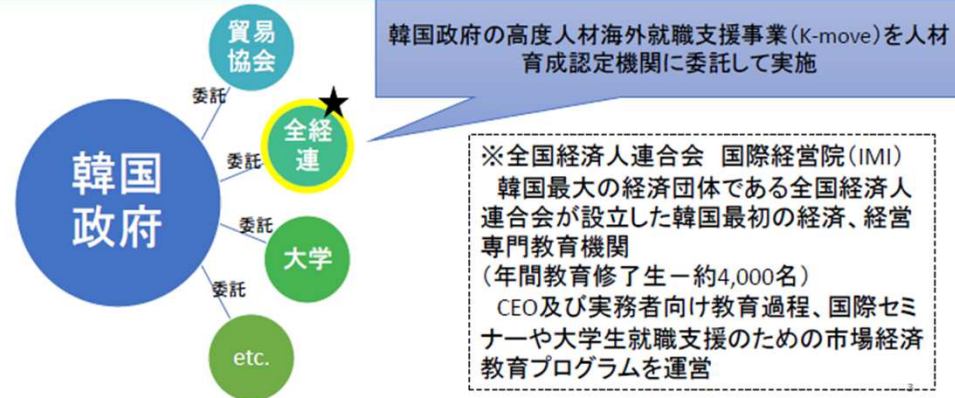
韓国人材の日本就職支援

〈九経連 x 韓国・全国経済人連合会 2019.7月スタート〉



観光業界との就職マッチング

- ◆目的: 日本の観光業界における人手不足と韓国の就職難という現状を踏まえた両国の課題改善
- ◆内容: 韓国の若手人材を日本企業が望む人材像に合わせて教育を行い、マッチングを実施
- ◆主催: 韓国雇用労働部、全国経済人連合会 国際経営院(IMI)
- ◆協力: (一社)九州経済連合会
- ◆実施期間: 2023年1月～2024年3月



2023下期計画

- ・現在、就職支援に応募されている2社とのマッチングを実施し、成約につなげる
- ・韓国人材採用を検討中である企業1社への事業内容説明と応募に向けた依頼実施

11. デジタル x 防災等の官民サービス創出

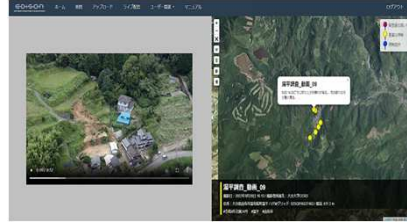
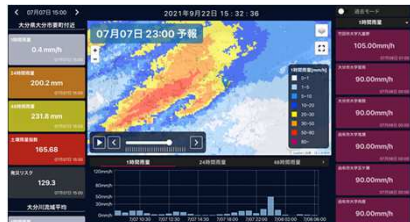
災害情報活用の高度化、共同利用による広域連携の実証・実装

〈大分県・災害情報活用プラットフォーム「PREIN」〉

リスクの可視化

15時間先までのリスク解析

ドローン情報共有

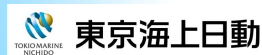


大分・宮崎県境
PREIN実証
(2023.8-10月)

〈「九州防災DXタスクフォース」(民間推進チーム発足 2023.8月)〉

パートナー企業

コアメンバー



産業(特に半導体)を支える災害対策

- 雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証
- 集積産業(特に半導体)における瞬低・瞬停損害回避スキームの構築・検証



(風師山、古月山、菅岳、九千部、山鹿、宇城)

県域を越えた
災害対応力の向上

九州防災DXタスクフォース

新聞記事(2023年8月23日朝刊)
西日本新聞 面名:経済

Re:九州 半導体編

九州経済連合会は22日、デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用して災害リスクの低減を図るチーム「九州防災DXタスクフォース」を設立した。活動の柱の一つが、九州で集積が進む半導体産業の事業継続性の向上。落雷や豪雨を予測して、工場に警報を出したり従業員の出勤判断に役立ててもらったりする実証実験を始める。

タスクフォースは、防災科学技術研究所が出資するイーレジーエンス(東京)やIT開発大手のSAPジャパン(同)など4社と共同で結成。レジーエンス社は落雷予測技術を活用した損害回避の検証、SAP社などはリアルタイムのデータ統合による被害確認や分析を中心に担当する。

半導体製造工場では、急に停電が発生するとシリコンが劣化するなどして多額の損害が発生するリスクがある。実際、2022年7月にはルネサスセミコンダクタマニファクチャリング(熊本)で送電線への落雷による瞬時電圧低下が発生し、約9割の生産設備が停止。製品の

九経連がDX防災チーム設立

落雷の停電回避など実験へ

一部が廃棄されるなどの損害が出た。実証実験は、今秋から25年3月まで実施する予定。レジーエンス社が、雨粒の大きさを測定する国土交通省のレーダーなどのデータを活用し、落雷の可能性や危険度を判定。結果を工場に知らせる稼働停止などの対応を取ってもらうことで、被害の低減を狙う。

落雷の情報は、半導体工場以外にも提供し、花火大会などイベント開催の判断、海水浴や登山客への注意喚起にも活用したい考えだ。予測技術の有効性を検証した上で、25年4月から事業化を目指す。

タスクフォースではこの他、SAP社が中心となり、衛星画像データや河川の水位といったさまざまなリアルタイムデータを分析して最大15時間先の災害を予測する実証実験を今年8〜10月に実施する。自治体や民間企業に情報提供し、出勤判断や事業継続計画(BCP)の高度化に活用してもらうという。

この日、福岡市で設立の記者会見に臨んだ九経連の田中徹常務理事は「官民連携でDXを活用して企業の損失を避け、住民の生命を守ることに努めていきたい」と意気込みを示した。(下村ゆかり)

九州防災DXタスクフォースを立ち上げた九州経済連合会の倉富純男会長(中央)など。デジタルを活用した減災を目指す。=22日、福岡市

2023下期計画

- (1) 大分・宮崎県境PoC検証 (～10月末)
- (2) 全県合同勉強会 (11・1・3月)
- (3) 落雷危険予測サービスPoC (早ければ下期から)

日経新聞 面名:九州経済

半導体工場に落雷警報

九経連 防災DXチームが実験

九州経済連合会は22日、デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用して災害リスクの低減を図るチーム「九州防災DXタスクフォース」を設立したと発表した。メンバーは東京海上日動火災保険や防災科学技術研究所(茨城県つくば市)が出資するイーレジーエンス(東京・中央)など5社・団体。10月をめぐり落雷を予測して九州に立地する半導体工場に警報を出し、損害低減に役立ててもらおうと実証実験を始める。

実証実験は2025年3月までの予定で、雨粒の大きさを測定する国土交通省のレーダーのデータをもとにイーレジーエンスが落雷の危険度を判定。その情報を半導体工場に無償で提供する。雷で停電になると、シリコンが劣化するなどして多額の損害が発生するリスクがある。危険度が高い場合は、事前に稼働を停止するなどして被害を未然に防いでもらう。

今後、情報提供の対象とする半導体工場を選定する。実証実験を通じて落雷予測技術の有効性を検証し、25年4月の事業展開をめざす。東京海上日動火災保険も関連の保険の組成を検討する。

このほか、23年8〜10月の実証実験では、ソフトウェア開発のSAP社

⑫. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

AI縁結びナビアプリAill goen



Aillだからこそ提供できる、安心と信頼のサービス

- 1 安心安全の社外男女の出会いを創出
信頼できる企業の独身従業員のご紹介
※グループ企業内の紹介は、あり・なしを選択できます
※同じ会社の方は紹介されません
- 2 スムーズな恋愛をサポートする
AIによるコミュニケーションアシスト
- 3 万全のセキュリティで、
会社には秘密に安心して活動出来ます



スタンダードプランが2週間無料
その他キャンペーンなどお得な情報は、サービスサイトを検索



1 信頼できる企業 従業員間のみ？

Aillでは、信頼できる企業[※]の独身従業員専用にする事で、今までなかった安心・安全の出会いの機会の提供を実現。同じレイヤーの企業従業員との出会いは仕事やプライベートにおいて、相互に理解共感されやすく長期的な関係を築きやすいと言われています。

※上場企業・その子会社、上場企業に所属する企業、役員等1層以内、くるみマーケットなどで公開中の企業、経営者向け従業員専用など

九州エリアの企業 ぞくぞく参加！

九州電力、ニューオータニ九州、トヨタ自動車九州、日産自動車九州、九州朝日放送、九州旅客鉄道、西日本プランツ、JAL(九州エリア)、スターフライヤー、西日本放送、西武ガス 他

【企業・会員メリット】

- ・地元で住み続け、働き続ける ⇒ 人の流出防止
- ・ワークもライフも支え合えるパートナーとの出会い

2 スムーズな恋愛をサポートする AIによるコミュニケーションアシスト？

AI会話ナビゲーションで 会話をスムーズに

自然な会話や、心の距離を縮まるやりとりをAIがアシスト。ストレスの少ない恋愛を目指します。

好感度ナビゲートで 効率よくアプローチ

お相手からあなたに対する好感度をAIが可視化。効率的に真性にアプローチできます。



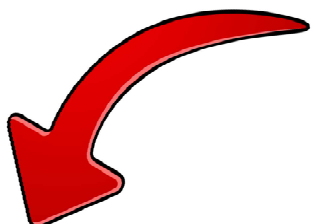
2023
下期計画

・九州各県の「デジタルを活用した出会い結婚応援プロジェクト」と本アプリとの連携による取組み検討
(10/5各県合同の意見交換会)

13. 九州スマートリージョン構想

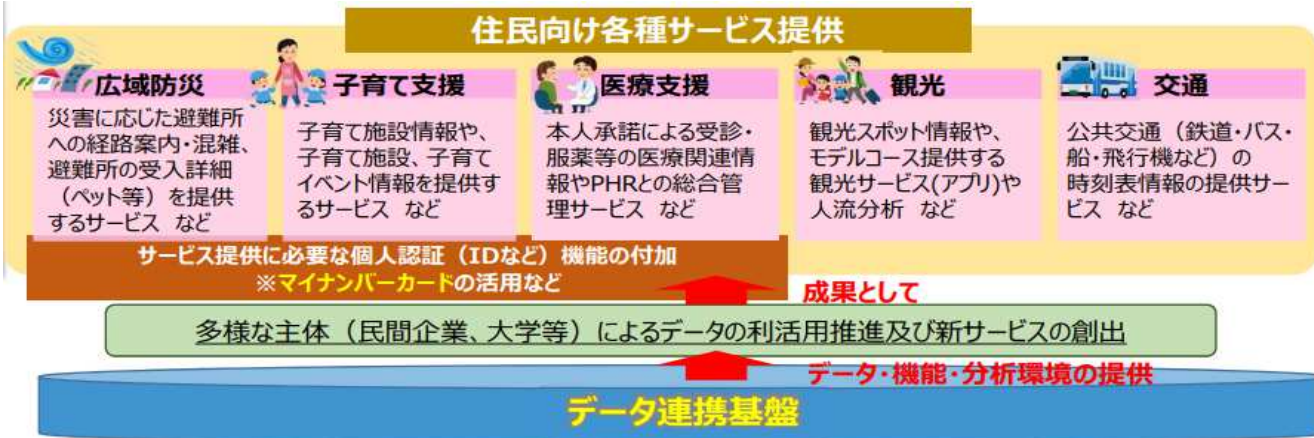
九州スマートリージョン構想とは

九州全体が一つに繋がりを、より安全・安心な社会にしながら成長へ、各自治体がバラバラにDXを進めるのではなく、**広域連携×官民共創**によるサービスモデルの実装を目指す。

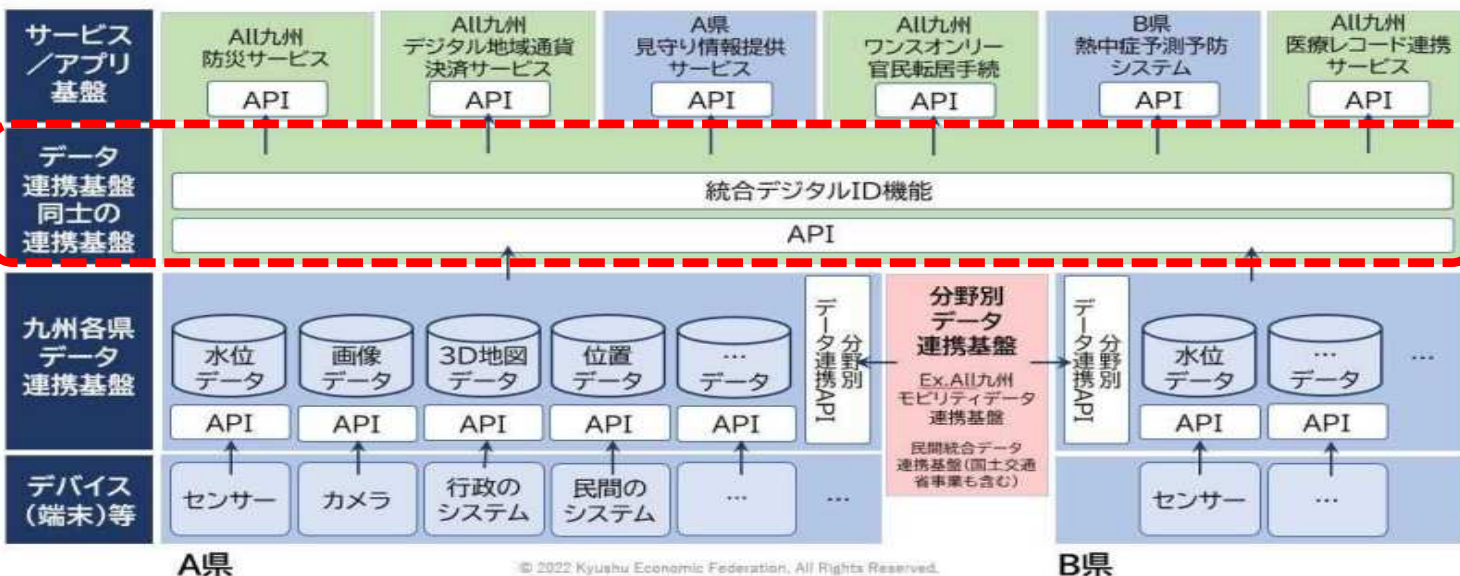


『九州広域データプラットフォーム』構築へ

〈2023.8月 官民検討会 発足〉



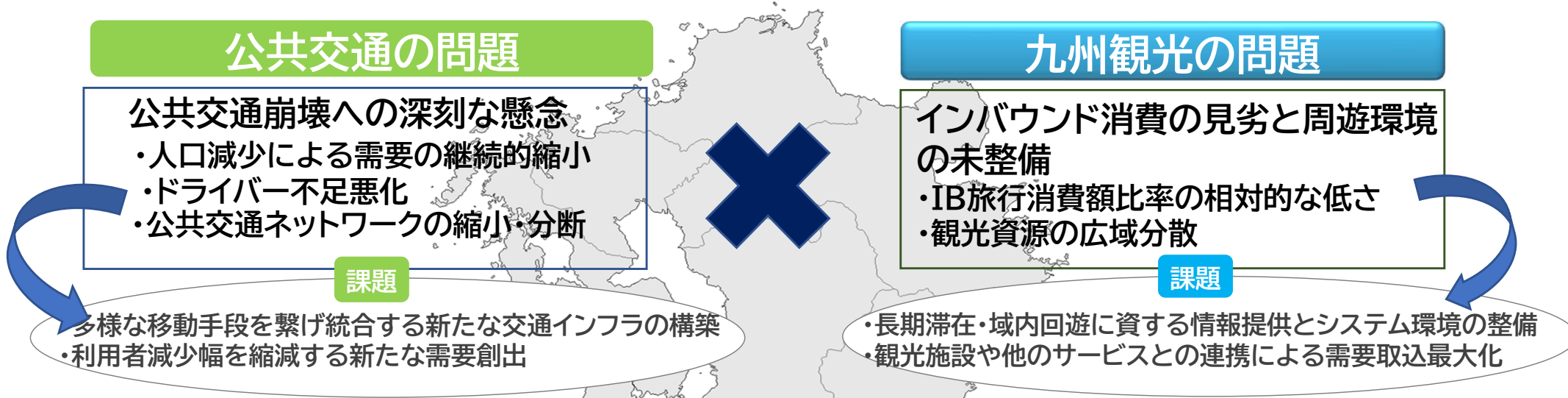
分散型データ連携基盤の複数連携、統合デジタルIDおよびサービス (サービスのイメージ)



2023下期計画

- **広域連携によるデータ連携基盤**のあり方・構築に関する課題整理、及び基盤構築の方針策定
- **パーソナルデータの利活用**による実効性の高いサービスを提供するためのデジタル認証の仕組み・個人情報の取扱い等に関する課題整理、及び基本設計方針の策定

14. 九州MaaS



課題解決の手段として



期待される効果

自治体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住民・観光客の移動手段(交通ネットワーク)の持続的な確保 ✓ 交通に関するデータ連携基盤の構築(データ利活用)による効果的な交通施策、観光誘客対策の立案・実施(地域経済活性化)
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住民のお出かけ需要創出や観光客の広域周遊促進による収益確保 ✓ 事業者間の役割分担の最適化による生産性向上
住民・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 複数の移動手段のボーダレス化による移動円滑化 ✓ 移動環境に関する満足度向上 等

第43回九州地域戦略会議(2023.6.1)
 「九州MaaSグランドデザイン」承認

2023
下期計画

プロポーザル等実施、サービスPF選定、官民負担割合等協議、事業計画等策定、組織体制検討・構築、サービスPF契約手続、参画事業者募集など

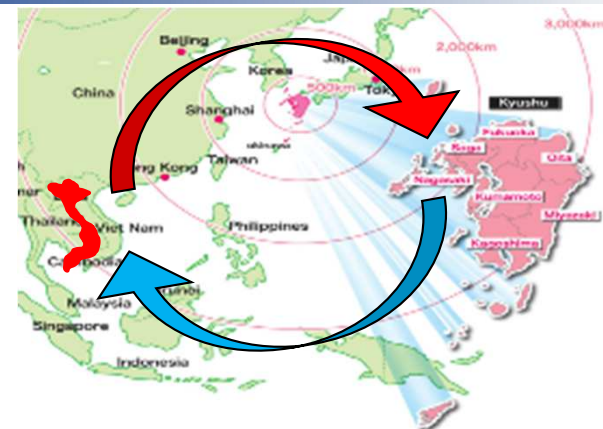
2024.4月～夏頃 サービス開始へ

15. アジアとの繋がりの強化

九州プロモーションセンターinハノイ(K.P.C.)

ベトナム・ハノイに、オール九州の「シンボルセンター」である K.P.C.がグランドオープン（2023.3.7）

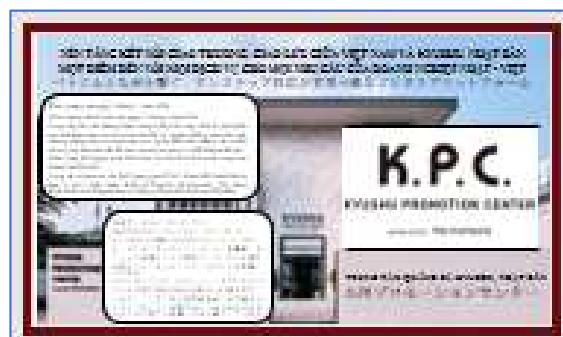
九経連の協力の下、(株)カミチク・ベトナムがベトナム外務省との契約主体となり、福岡地所系列ゼロテンパーク社（シェアオフィス運営）と連携し、開設。



2023上期実績



K.P.C.のグランドオープン後、効果的なK.P.C.の活用イベント開催を検討しているが、2023年5月の広島サミット時に開催された『日越ビジネスラウンドテーブル広島※』に倉富会長が参加。スピーチの中でK.P.C.をPR。（2023.5.21）
（※チン首相をはじめベトナム政府高官他関係者が多数参加。）



2023下期計画

■ 2023年10月
ベトナムからの訪問団の受入、経済交流
・日越外交50周年の記念イベントとして、ベトナムからミッションの受入、経済交流を実施。



■ 2024年1月（予定）
ベトナムウェビナー開催
・ミッション派遣後のフォローアップイベントとしてK.P.C.と連携したベトナムウェビナーを開催。



■ 2024年2月（予定）
ベトナムからの食の関係者の招聘
・ハノイの食のバイヤーを九州に招聘し、産地の視察や九州の食の事業者とのマッチングを実施。



(写真はイメージです)

ヘルスケア産業 x 海外展開

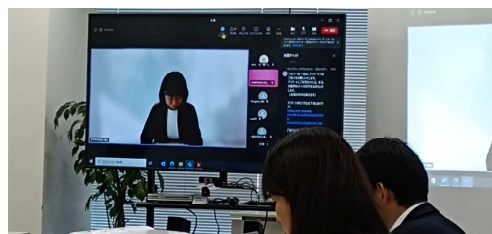
昨年度、「九州・タイヘルスケアミッション2023」を派遣

- ＜日程＞ 2023年2月8日（水）～11日（土）
- ＜訪問先＞ バンコク市、ノンタブリー市・・・タイ投資委員会、保険省、社会開発・人間安全保障省、パラマウントベッドタイランドほか
- ＜主催＞ 九州経済国際化推進機構
- ＜構成＞ 九経連、九州経済産業局、自治体（宮崎県・大分県）、企業、大学など32名
- ＜内容＞ タイの高齢化進行の現状を踏まえ、ヘルスケア関連産業分野に焦点を当て、関係政府機関等への表敬、高齢者向け施設の視察、日本の介護福祉機器の取扱いに興味のあるバイヤー・セラー等との相談会

今年度、継続してフォローアップ事業を展開

2023上期実績

- ◆「ヘルスケア関連産業におけるアジアへの海外展開推進ウェビナー」実施
 - ・日時：2023年8月29日（火）14:00～16:10
 - ・主催：九州経済国際化推進機構（九州経済産業局、九経連）、JETRO、九州知的財産活用推進協議会
 - ・参加者：112名



ヘルスケア関連産業におけるアジアへの海外展開推進ウェビナー

開催日時
8月29日（火）14:00～16:10

参加費
無料

申込期限
8/25（金）

定員
先着80名

14:00 主催者挨拶/九州経済産業局 国際部長 藤原 晋一
 14:05 独立行政法人日本貿易振興機構長官事務所 市場開拓部長 部長 呉冬樹
 「中国・タイ両国協働の推進と今後の課題」
 株式会社松本製作所 海外営業部長 早矢仕 真史 氏
 「タイにおけるヘルスケアの市場動向」
 一般社団法人Medical Excellence JAPAN 事務局長 北野 達也 氏
 「ヘルスケア関連産業の海外展開の課題と対応策」
 九州経済産業局 国際サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 水口 尚典 氏
 「医療・介護の国際展開」
 独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知財情報プロデューサー 鈴木 崇 氏
 「高齢化に対する取組」
 九州経済国際化推進機構の取組

◆主催：九州経済国際化推進機構、九州経済産業局、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、九州知的財産活用推進協議会
 ◆後援：九州ヘルスケア産業推進協会（HACAT）、独立行政法人国際貿易振興機構（IC）九州センター
 ◆開催形式：オンライン開催（※費用一切は、後日謝辞内にお知らせ）
 ◆対象者：ヘルスケア産業の海外展開に関心のある企業、行政機関、金融機関等
 ◆定員：80名（定員に達し次第、申込を締め切ります）
 ◆参加費：無料

参加申し込み方法
下記URLよりQRコードからアクセスし、申し込みフォームの要項をご記入の上、全額お振込みください（※）
<https://www.semipacific.or.jp/semipub/kyogyo-kokusei/jgmu/asia-healthcare>

申込みフォーム

開催概要

中国・韓国は日本と同様、高齢化が深刻なため、近未来人口増加傾向にあるASEAN諸国においても、タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン等、高齢化の進行が顕著となっており、このような状況下で、日本企業の高齢者向けのヘルスケア関連産業における海外展開が期待されることである。

本ウェビナーでは、中国及びタイを中心に、アジアにおけるヘルスケア関連産業の現状をお伝えするとともに、海外進出を成功させるための企業事例を紹介する。

講演者のご紹介

独立行政法人日本貿易振興機構長官事務所 市場開拓部長 呉冬樹 氏
 中国・韓国・タイ・ASEAN諸国、日本企業とASEAN諸国との経済関係に関する専門知識を有し、2005年よりJETRO長官事務所にて勤務。2013年からヘルスケア産業課長に就任。JETROの中国・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピン各拠点のヘルスケア産業課長として、中国・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピン各拠点のヘルスケア産業の海外展開を支援している。

株式会社松本製作所 海外営業部長 早矢仕 真史 氏
 タイ現地法人で30年以上の責任者として、健康産業のグローバル市場を拓き、ALGO LifeのDirectに参画。2014年よりJETROに参画し、JETROのヘルスケア産業課長に就任。健康産業の海外展開を支援している。2019年より、JETROのヘルスケア産業課長に就任し、JETROのヘルスケア産業の海外展開を支援している。

一般社団法人Medical Excellence JAPAN 事務局長 北野 達也 氏
 一般社団法人Medical Excellence JAPAN（MEJ）は、政府関係機関・自治体・民間企業・学術機関・研究機関・医療機関・介護施設・福祉施設・教育機関・企業・団体・個人等による連携により、ヘルスケア産業の海外展開を支援する。2017年に設立された。2020年に、JETROのヘルスケア産業課長に就任し、JETROのヘルスケア産業の海外展開を支援している。

九州経済産業局 国際サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 水口 尚典 氏
 2017年に九州経済産業局に入局。スタートアップ支援や産業振興、2022年度は、海外市場開拓支援課長に就任。その後、国際貿易課長に就任。JETROのヘルスケア産業課長に就任し、JETROのヘルスケア産業の海外展開を支援している。JETROのヘルスケア産業課長に就任し、JETROのヘルスケア産業の海外展開を支援している。

独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知財情報プロデューサー 鈴木 崇 氏
 国内産業振興政策の企画・推進、定款・規約、入社・退社、主として海外を中心とする知財の海外展開に関する。特許ライセンスに関する交渉・契約書の作成、知財戦略、知財M&A対応、知財の海外展開に関する。知財、知財戦略、知財ライセンス、知財M&A対応、知財の海外展開に関する。知財、知財戦略、知財ライセンス、知財M&A対応、知財の海外展開に関する。

2023下期計画

- ◆「九州・タイ経済交流ミッション」（仮称）の受入
 - ・時期：2024年3月
 - ・概要：タイの病院、介護施設の経営者に参加いただき、九州のヘルスケア関連商品を紹介するマッチング、プレゼン会を開催
 - ・その他：「東京ケアウィーク'24」やインバウンド事業の視察



九州・韓国経済協力会議2023開催

九州、韓国の経済交流会議として1993年にスタート、貿易、投資及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を目的として開催。

2023年度は福岡市にて、産業や観光、人材交流に関する取り組みについて事例発表と意見交換を行った。日韓両国の関係改善を踏まえ、今後さらに交流を促進することを確認。

- 日 時：2023年9月13日（水）
- 会 場：福岡市・西鉄グランドホテル
- 参加者：日韓両国の関係者約40名
- 主 催：日本側－九経連、韓国側－韓日経済協会、韓日産業・技術協力財団他
- テーマ：地域間交流の促進（万博、観光、産業、人材）

・九州からは、九州と韓国の企業連携、人材育成・交流、韓国万博招致への応援、ツーリズム活性化について、韓国からは、日韓の新たな経済協力、韓国人材の日本就職、庭園都市博覧会構想、通信基盤活用による地域課題の解決に関する事例や取り組み状況について発表

第21回環黄海経済・技術交流会議の開催

九州、韓国、中国の政府・自治体、経済界等の関係者が一堂に集う経済交流プラットフォームとして、2001年にスタート、三国政府（日本：九州経済産業局、韓国：産業通商資源部、中国：商務部）によるコミットのもと、年に一度、三国の関係者が一堂に集い、交流を深化させることを目的として開催（2019年以来4年ぶりの対面開催）。

2023年度は中国・大連市にて開催、三国から自国内の取組や協力事例の発表等を行う。また、同会議に合わせて、産業視察やビジネスマッチング等を予定。

- 日 時：2023年10月31日（火）
- 会 場：シャングリ・ラホテル大連
- 参加者：三カ国の産学官関係者約300名程度を予定
- 主 催：日本側－九州経済国際化推進機構（九州経済産業局、九経連）
- テーマ：環黄海地域における協力・発展の成果を共有する



直近の対面開催の様様
第18回会議（2019年@済寧市）